日　火　連　の　現　状

令和７年３月３１日

全日本火災共済協同組合連合会

目　　次

１．組織の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

（１）組織の名称

（２）事務所の所在地

（３）会員数

（４）組織機構図

（５）役員

２．事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）主要な業務

（２）令和６年度における事業の概況

（３）主要な業務の状況を示す指標

（４）支払余力比率

３．コンプライアンス・リスク管理の取り組み・・・・・・・・・・・・６

（１）コンプライアンス基本方針

（２）リスク管理基本方針

（３）コンプライアンス・リスク管理体制

（４）コンプライアンス・リスク管理体制の強化

４．その他の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

（１）組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理体制

（２）金融ＡＤＲ制度への対応

（３）反社会的勢力への対応基本方針

５．財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

（１）貸借対照表

（２）損益計算書

（３）剰余金処分または損失処理

６．資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

（１）運用資産の構成

（２）運用資産の増減

（３）運用資産種類別平均残高および運用利回り

（４）財産運用収益明細

（５）利息および配当金収入明細

（６）財産運用費用明細

（７）有価証券明細

（８）有価証券残存期間別内訳

（９）業種別保有株式

(10) 財産運用の時価評価

(11) 貸付金明細

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

(13) リスク管理債権の状況

(14) 債務者区分による債権の状況

７．その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

（１）業務用固定資産明細

（２）貸倒引当金明細

（３）出資金および利益剰余金明細

（４）事業費明細

（５）責任準備金の残高、積立方式および積立率

（６）共済掛金積立金の残高および予定利率

（７）共済掛金、共済金および保有契約件数等

（８）共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

（９）新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(10) 月払契約の新契約平均共済掛金および再共済料

(11) 契約者割戻しの状況

(12) 解約失効率

(13) 再保険の実施状況

８．会計監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

（１）貸借対照表

（２）損益計算書

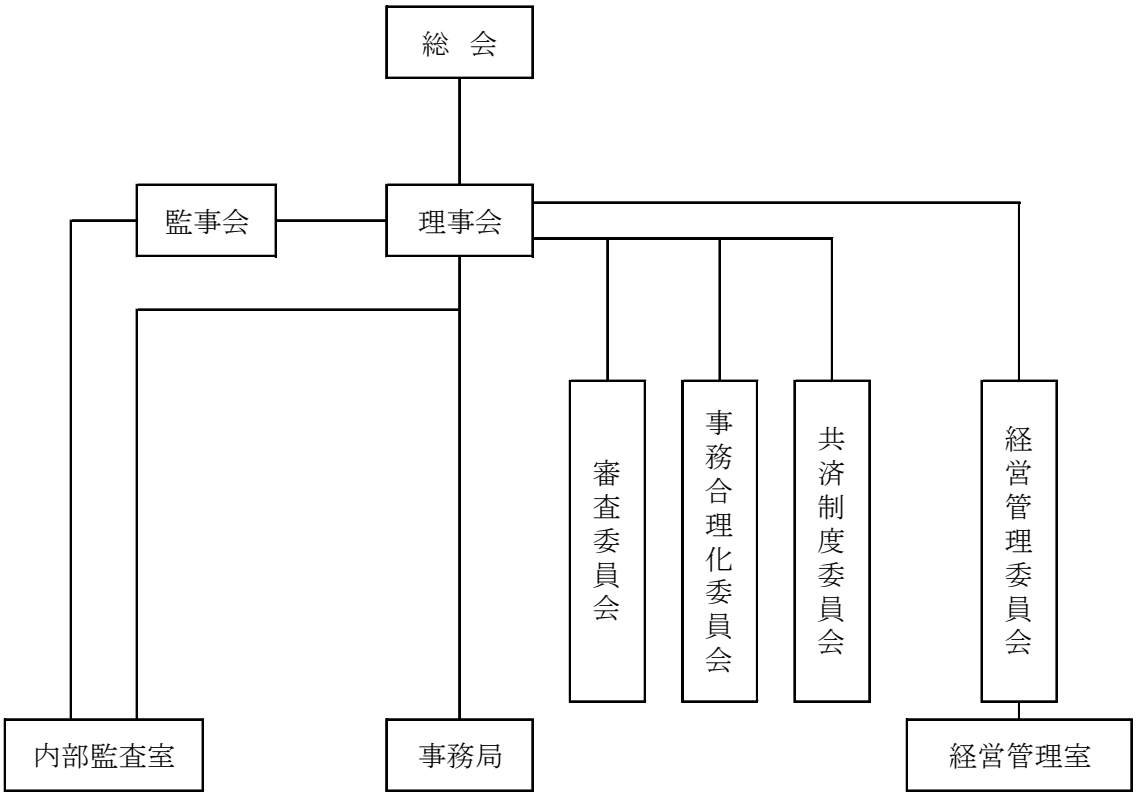
１．組織の概況

（１）組織の名称　　全日本火災共済協同組合連合会　　略称：日火連

（２）事務所の所在地
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町２－11－２　日本橋中央ビル５階

（３）会員数（令和７年３月 31 日現在）　　41 組合

（４）組織機構図（令和７年３月 31 日現在）



（５）役員（令和７年３月 31 日現在）

役　職	氏　　名	役　職	氏　　名
会　　長	恒　川　浩　二	理　　事	広　瀬　博　之
副 会 長	小　林　一　清	理　　事	花　村　　薫
副 会 長	平　石　　稔	理　　事	中　川　英　俊
専務理事	村　永　祐　司	理　　事	上　西　　保
常務理事	山　内　昌　巳	理　　事	服　部　　正
常任理事	高　橋　純　一	理　　事	内　野　浩一朗
常任理事	髙　橋　和　巳	理　　事	寺　西　　泰
常任理事	山　村　栄　二	理　　事	佐　藤　慎　二

理　　事	小　枝　　昭	監　　事	植　野　陽　雄
理　　事	大　森　三四郎	監　　事	坂　本　慶　久
		監　　事	田　中　　拓

２．事業の概況

（１）主要な業務

会員の相互扶助の精神に基づいて、会員が共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業、会員と連帯して行う火災共済事業にかかる共同事業および会員の組合員のためにする共済事業を行い、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

① 会員が火災共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
② 会員が上記①以外の共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
③ 会員と連帯して行う火災共済契約にかかる共済責任の負担
④ 会員の組合員のためにする上記③以外の共済事業
⑤ 会員の組合員のためにする保険会社の業務の代理または事務の代行
⑥ 会員に対する資金の貸付け（手形の割引を含みます。）および会員のためにするその借入れ
⑦ 会員の行う事業に関する調査・研究および指導
⑧ 会員の行う事業に関する情報の提供
⑨ 上記①～⑧の事業に附帯する事業

（２）令和６年度における事業の概況

① 火災共済事業

当年度における火災共済事業は、契約件数 287,662 件、契約金額６兆 4,834 億 1,022 万円、再共済料０円、連合会共済掛金 55 億 4,853 万円、再共済金０円、連合会共済金 36 億 6,435 万円、また、連合会解約返戻金は 8,638 万円、連合会その他返戻金は 202 万円 であり、正味損害率は 67.1％となりました。

② その他共済事業

当年度におけるその他共済事業は、共済掛金 42 億 3,596 万円、共済金 23 億 1,843 万円、また、解約返戻金は 5,705 万円であり、正味損害率は 55.5％となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア．休業対応応援共済

契約件数は 939 件、共済掛金は 1,607 万円、共済金は 18 万円、また、解約返戻金は４万円であり、正味損害率は 1.1％となりました。

イ．自動車共済

契約台数は 76,988 台、共済掛金は 36 億 3,047 万円、共済金は 20 億 9,871 万円、また、解約返戻金は 5,645 万円であり、正味損害率は 58.7％となりました。

ウ．医療総合保障共済

契約者数は 5,330 名、被共済者数は 9,014 名、共済掛金は３億 6,908 万円、共済金は１億 4,559 万円で、損害率は 39.5％となりました。

エ．傷害総合保障共済（交通事故傷害共済を含む）

契約者数は 6,561 名、被共済者数は 12,101 名、契約高は 698 億 9,025 万円、共済掛金は１億 9,020 万円、共済金 5,849 万円、また、解約返戻金は 50 万円であり、正味損害率は 30.8％となりました。

オ．労働災害補償共済

契約者数は 363 名、被用者数は 4,925 名、契約高は 666 億 4,250 万円、共済掛金は 3,015 万円、共済金は 1,546 万円、また、解約返戻金は５万円であり、正味損害率は 51.4％となりました。

③　再共済事業

当年度における再共済事業は、再共済料４億 2,636 万円、再共済金２億 669 万円、また、再共済返戻金は２万円であり、正味損害率は 48.5％となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア．生命傷害共済

契約件数は 55,958 件、契約高は 1,276 億 4,149 万円、再共済料は２億 7,332 万円、再共済金は１億 5,390 万円で、損害率は 56.3％となりました。

イ．自動車事故費用共済

契約台数は 178,949 台、契約高は 579 億 5,560 万円、再共済料は１億 1,811 万円、再共済金は 3,273 万円で、損害率は 27.7％となりました。

ウ．所得補償共済

契約件数は 2,138 件、契約口数は 8,471 口、再共済料は 3,043 万円、再共済金は 950 万円で、損害率は 31.2％となりました。

エ．休業補償共済

契約件数は 539 件、契約高は 855 万円、再共済料は 121 万円、再共済金は７万円、また、再共済返戻金は０円であり、正味損害率は 6.0％となりました。

オ．中小企業者総合賠償責任共済

契約件数は 597 件、補償限度額は 712 億 8,100 万円、再共済料は 329 万円、再共済金は 1,049 万円、また、再共済返戻金は１万円であり、正味損害率は 320.3％となりました。

以上の結果、当年度は１億 6,976 万円の純損失金額を計上することになりました。

（３）主要な業務の状況を示す指標

（単位：円）

区　分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益		21,154,233,767	20,416,426,585	20,663,532,277	19,553,589,580	19,831,919,463
経常利益		30,381,041	28,372,071	△ 564,109,659	△ 465,611,546	△ 136,186,825
当期純利益		25,258,853	25,013,889	△ 567,949,405	△ 466,854,520	△ 169,755,642
出資金		6,536,200,000	6,536,200,000	6,536,200,000	6,536,200,000	6,532,400,000
出資口数(口)		65,362	65,362	65,362	65,362	65,324
純資産額		5,996,578,954	6,021,592,843	5,453,643,438	4,986,788,918	4,813,233,276
総資産額		23,232,798,209	22,407,107,688	21,240,497,349	21,173,534,195	21,931,649,055
責任準備金残高		13,331,400,652	12,895,595,299	12,398,075,276	12,946,249,948	13,878,834,031
貸付金残高		40,500,000	40,500,000	40,500,000	40,500,000	40,500,000
有価証券残高		16,668,922,008	15,454,803,387	14,819,976,886	14,400,927,165	14,227,893,247
支払余力比率(%)		808.7	776.6	681.3	639.0	682.3
剰余金配当	出資配当金	0	0	0	0	0
	利用分量配当金	0	0	0	0	0
職員数(人)		44	44	44	45	46
正味収入共済掛金		7,776,299,191	7,739,847,986	7,867,551,033	7,876,999,589	8,179,369,375
組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)		※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合

（単位:%）

事　業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
火災共済事業	8.5	8.7	8.9	9.0	9.2
その他共済事業	11.9	12.2	12.5	12.9	13.1
再共済事業	4.0	4.2	5.2	5.4	5.5

※上記の正味収入共済掛金とは、（再共済料＋連合会共済掛金＋共済掛金＋全自共返戻金＋全自共再保険料）－（再共済返戻金＋連合会解約返戻金＋連合会その他返戻金＋解約返戻金＋再再共済料(注)＋再保険料(注)＋全自共共済掛金）の計算式から算出しました。

（注）超過損害に係る再再共済料および再保険料は除きます。

※上記の組合員以外の者の共済事業の利用の割合は、会員組合の集計から算出しました。

（４）支払余力比率

令和６年度の支払余力比率は 682.3%となっています。

（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和6年度
(A)支払余力総額	11,556,748,041	12,201,578,985
純資産の部合計 (会外流失予定額、繰延資産等を除く)	4,229,156,010	4,187,838,420
異常危険準備金	7,227,475,461	7,913,623,995
一般貸倒引当金	14,700,000	14,700,000
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	85,416,570	85,416,570
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B)リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_2+R_5$	3,617,419,530	3,576,567,092
一般共済リスク(R1)	1,497,009,231	1,443,185,948
巨大災害リスク(R2)	1,900,785,813	1,885,364,778
予定利率リスク(R3)	11,099,408	10,097,781
財産運用リスク(R4)	547,787,073	614,639,472
経営管理リスク(R5)	118,700,446	118,598,639
支払余力比率 [(A)／{(B)× 1/2}]×100	639.0	682.3

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第 149 条および第 150 条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

３．コンプライアンス・リスク管理の取り組み

（１）コンプライアンス基本方針

本会の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

（２）リスク管理基本方針

本会の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、統合的なリスクの管理、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

（３）コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業において特に重視すべき事項であり、本会では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。四半期ごとに各部署において自主点検を行っているほか、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、内部管理態勢の構築に努めています。

また、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。リスク管理基本方針およびリスク管理規程を設定しているほか、定期的に開催するリスク管理委員会にてリスクモニタリングを行っております。

共済事業における主なリスクとして、以下の①から⑤のリスクがあります。

①　共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

また、火災共済事業では海外再保険者など 35 社に再保険を付しています。その他共済事業のうち、休業対応応援共済では海外再保険者に再保険を付し、自動車共済事業では全国自動車共済協同組合連合会（全自共）と共同元受方式による引受けを行うとともに、国内保険会社に再保険を、医療総合保障共済および労働災害補償共済では国内保険会社に再保険を付しています。再共済事業のうち、生命傷害共済では共済団体の再共済専門機関に再再共済を、中小企業者総合賠償責任共済では国内保険会社に再再保険を付しています。このように、それぞれ再保険等を付すことにより、リスク分散措置を図っています。

② 市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債券の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害での資金流失、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

④ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報の管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

⑤ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社ＤＳＲ等に管理を依頼し、リスクの分散化を図っているほか、セキュリティポリシー等の各種規程類を整備することで、システムの適切な運用に努めています。

（4）コンプライアンス・リスク管理体制の強化

本会では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取り組みを行っています。

当年度には、年度ごとに設定しているコンプライアンス・プログラムについて、ＰＤＣＡサイクルにのっとり、Ｃ－check およびＡ－action を重点的に行い、次年度への計画の実効性をより高めるため、主に規程・マニュアル等を見直し、適正な業務運営を通じた内部管理態勢の更なる充実を図りました。

また、今後も規程・マニュアル等の見直しおよびそれらの周知徹底を進め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に努めてまいります。

４．その他の取り組み

（１）組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理体制

本会では、以下の①から③のとおり指導および管理を行っています。

① 火災共済事業

平成20年３月１日から会員組合および本会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となりました。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう会員組合における員外利用率の指導および管理を行っています。

② その他共済事業

各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率を四半期ごとに取りまとめています。また、法律に定められた限度を超えないよう適正な員外利用管理体制を整備し、会員組合に対し、指導および管理を行っています。

③ 再共済事業

各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう管理を行っています。

（２）金融ＡＤＲ制度への対応

本会内にフリーダイヤルを設置するとともに、苦情対応諸規程を見直し、会員組合との連携体制の構築を行うことで、ご利用される皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるよう組織体制を整備しております。

また、紛争解決機関については、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しているほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。

◎ ご相談・苦情の受付先

火災共済相談受付センター

０１２０－５６２６３０

休業対応応援共済相談受付センター

０１２０－３３６６１２

自動車共済相談受付センター

０１２０－６５１７２０

中小企業共済相談受付センター

０１２０－５１１０７７

◎ 紛争解決機関

一般社団法人　日本共済協会　共済相談所

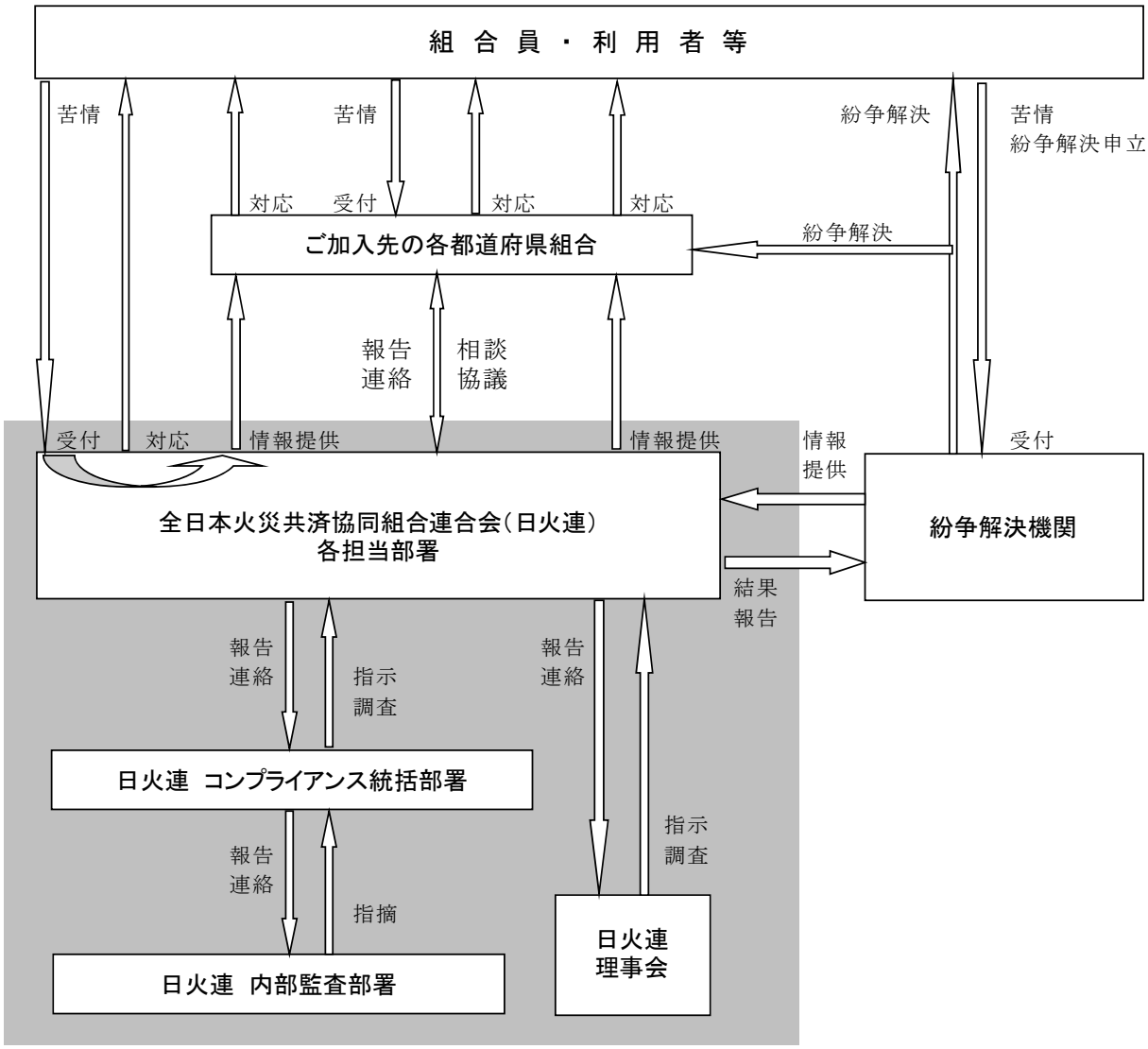
０３－５３６８－５７５７

◎　自動車事故賠償に関わる紛争解決機関

公益財団法人　交通事故紛争処理センター

公益財団法人　日弁連交通事故相談センター

◎　苦情対応の体制



（3）反社会的勢力への対応基本方針

本会は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

① 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

5．財　務　諸　表

（1）貸借対照表

（単位：円、％）

科　　目		令和５年度 (令和6年3月31日現在)	令和６年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	前年度比
資産の部	現金および預金	4,360,116,401	5,383,630,420	1,023,514,019	23.47
	現　金	(501,878)	(341,143)	(△160,735)	△ 32.03
	銀行預金	(1,663,546,815)	(1,674,767,499)	(11,220,684)	0.67
	商工中金預金	(2,504,241,947)	(3,516,674,438)	(1,012,432,491)	40.43
	信用金庫預金	(40,276,308)	(40,276,990)	(682)	0.00
	信用組合預金	(151,549,453)	(151,570,350)	(20,897)	0.01
	有価証券	14,400,927,165	14,227,893,247	△ 173,033,918	△ 1.20
	国　債	(1,909,403,469)	(1,762,002,084)	(△147,401,385)	△ 7.72
	地方債	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)	0.00
	社　債	(10,280,241,449)	(9,955,318,916)	(△324,922,533)	△ 3.16
	株　式	(1,911,282,247)	(2,210,572,247)	(299,290,000)	15.66
	未収共済掛金	263,030,491	263,952,176	921,685	0.35
	未収事務手数料	18,536	0	△ 18,536	△ 100.00
	再共済貸	2,191,235	1,580,638	△ 610,597	△ 27.87
	連合会貸	516,871,979	577,771,938	60,899,959	11.78
	共同元受貸	155,773,783	192,183,272	36,409,489	23.37
	未収入金	73,605,134	72,022,886	△ 1,582,248	△ 2.15
	貸付金	40,500,000	40,500,000	0	0.00
	仮払金	139,182,613	105,326,639	△ 33,855,974	△ 24.32
	前払費用	38,042,418	38,193,940	151,522	0.40
	立替金	0	84,900	84,900	－
	預託金	0	0	0	－
	関係団体出資金	167,740,000	167,740,000	0	0.00
	全国自動車共済協同組合連合会	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	0.00
	日本再共済生活協同組合連合会	(7,690,000)	(7,690,000)	(0)	0.00
	全国共済商工協同組合連合会	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	不動産および動産	249,607,568	227,080,179	△ 22,527,389	△ 9.03
	建物	(120,030,412)	(114,417,237)	(△5,613,175)	△ 4.68
	備品その他	(129,577,156)	(112,662,942)	(△16,914,214)	△ 13.05
	敷金	8,352,000	8,352,000	0	0.00
	ソフトウェア	689,223,726	556,985,674	△ 132,238,052	△ 19.19
	地上権	83,051,146	83,051,146	0	0.00
	長期前払費用	0	0	0	－
	繰延税金資産	0	0	0	－
	貸倒引当金	△ 14,700,000	△ 14,700,000	0	0.00
	開発費	0	0	0	－
	合　　計	21,173,534,195	21,931,649,055	758,114,860	3.58
負債の部	共済契約準備金	15,589,738,321	16,503,560,417	913,822,096	5.86
	支払準備金	(2,643,488,373)	(2,624,726,386)	(△18,761,987)	△ 0.71
	責任準備金	(12,946,249,948)	(13,878,834,031)	(932,584,083)	7.20
	（内 異常危険準備金）	(7,227,475,461)	(7,913,623,995)	(686,148,534)	9.49
	未払金	150,163,881	185,518,870	35,354,989	23.54
	未払返戻金	56,169	0	△ 56,169	△ 100.00
	再共済借	551,791	175,275	△ 376,516	△ 68.24
	連合会借	99,226,680	115,748,023	16,521,343	16.65
	再保険借	0	0	0	－
	共同元受借	147,944,023	147,494,728	△ 449,295	△ 0.30
	仮受金	3,167,259	1,736,868	△ 1,430,391	△ 45.16
	預り保証金	10,000,000	10,000,000	0	0.00
	諸預り金	4,735,003	5,085,380	350,377	7.40
	繰延税金負債	16,914,941	16,951,592	36,651	0.22
	未払法人税等	1,210,000	3,800,000	2,590,000	214.05
	賞与引当金	21,000,000	21,000,000	0	0.00
	退職給与引当金	142,037,209	107,344,626	△ 34,692,583	△ 24.42
	合　　計	16,186,745,277	17,118,415,779	931,670,502	5.76
純資産の部	出資金	6,536,200,000	6,532,400,000	△ 3,800,000	△ 0.06
	利益準備金	387,210,000	387,210,000	0	0.00
	特別積立金	805,600,000	805,600,000	0	0.00
	役員および職員退職手当積立金	39,041,044	39,041,044	0	0.00
	その他有価証券評価差額金	68,409,182	68,409,182	0	0.00
	当期未処分(処理)剰余(損失)金	△ 2,849,671,308	△ 3,019,426,950	△ 169,755,642	△ 5.96
	当期純利益(損失)金額	(△466,854,520)	(△169,755,642)	(297,098,878)	63.64
	前期繰越剰余(損失)金	(△2,382,816,788)	(△2,849,671,308)	(△466,854,520)	△ 19.59
	合　　計	4,986,788,918	4,813,233,276	△ 173,555,642	△ 3.48

（２）損益計算書

（単位：円、％）

科　　目	令和５年度 自　令和 5年4月 1日 至　令和 6年3月31日	令和６年度 自　令和 6年4月 1日 至　令和 7年3月31日	増減額	前年度比
経常収益	19,553,589,580	19,831,919,463	278,329,883	1.42
事業収益	19,437,325,012	19,694,429,768	257,104,756	1.32
再共済料	445,540,810	426,359,124	△ 19,181,686	△ 4.31
連合会共済掛金	5,174,746,219	5,548,531,810	373,785,591	7.22
共済掛金	4,228,905,649	4,235,962,993	7,057,344	0.17
全自共返戻金	16,999,872	16,833,540	△ 166,332	△ 0.98
全自共再保険料	3,721,500	3,721,500	0	0.00
再再共済金	169,914	8,253,867	8,083,953	4,757.67
再保険金	19,767,974	27,469,942	7,701,968	38.96
保険金	0	0	0	－
その他収入	0	0	0	－
全自共共済金	994,499,224	1,049,296,370	54,797,146	5.51
再共済金戻入	0	63,560	63,560	－
連合会共済金戻入	3,666,453	15,674,202	12,007,749	327.50
共済金戻入	0	0	0	－
支払準備金戻入	2,734,739,234	2,643,488,373	△ 91,250,861	△ 3.34
責任準備金戻入	5,814,568,163	5,718,774,487	△ 95,793,676	△ 1.65
（内 異常危険準備金戻入）	(160,833,083)	(0)	(△160,833,083)	△ 100.00
役員および職員退職手当積立金戻入	0	0	0	－
事業外収益	116,264,568	137,489,695	21,225,127	18.26
利息および配当金収入	83,068,325	102,674,722	19,606,397	23.60
雑収入	18,496,243	20,114,973	1,618,730	8.75
貸倒引当金戻入	14,700,000	14,700,000	0	0.00
経常費用	20,019,201,126	19,968,106,288	△ 51,094,838	△ 0.26
事業費用	20,004,200,647	19,953,392,484	△ 50,808,163	△ 0.25
再共済金	225,403,609	206,692,326	△ 18,711,283	△ 8.30
連合会共済金	4,086,262,263	3,664,345,409	△ 421,916,854	△ 10.33
共済金	2,258,319,973	2,318,431,256	60,111,283	2.66
再共済返戻金	341,198	1,343,617	1,002,419	293.79
解約返戻金	57,815,781	57,047,711	△ 768,070	△ 1.33
連合会解約返戻金	65,382,278	86,381,302	20,999,024	32.12
その他返戻金	0	0	0	－
連合会その他返戻金	4,029,933	2,017,246	△ 2,012,687	△ 49.94
再再共済料	6,319,212	6,356,256	37,044	0.59
再保険料	823,305,214	854,006,259	30,701,045	3.73
全自共共済掛金	1,076,862,889	1,085,605,480	8,742,591	0.81
全自共再保険金	0	0	0	－
事業費	2,393,927,089	2,395,080,666	1,153,577	0.05
支払準備金繰入	2,643,488,373	2,624,726,386	△ 18,761,987	△ 0.71
責任準備金繰入	6,362,742,835	6,651,358,570	288,615,735	4.54
（内 異常危険準備金繰入）	(643,968,348)	(686,148,534)	(42,180,186)	6.55
事業外費用	15,000,479	14,713,804	△ 286,675	△ 1.91
雑損失	300,479	13,804	△ 286,675	△ 95.41
貸倒引当金繰入	14,700,000	14,700,000	0	0.00
経常利益(損失)	△ 465,611,546	△ 136,186,825	329,424,721	70.75
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
特別損失	14	29,732,166	29,732,152	212,372,514.29
固定資産除却損	14	29,732,166	29,732,152	212,372,514.29
税引前当期純利益(損失)金額	△ 465,611,560	△ 165,918,991	299,692,569	64.37
税等	1,242,960	3,836,651	2,593,691	208.67
法人税等	1,210,000	3,800,000	2,590,000	214.05
法人税等調整額	32,960	36,651	3,691	11.20
当期純利益(損失)金額	△ 466,854,520	△ 169,755,642	297,098,878	63.64

（３）剰余金処分または損失処理

（単位：円）

科　　目	令和５年度	令和６年度
当期未処分(処理)剰余(損失)金	△ 2,849,671,308	△ 3,019,426,950
当期純利益(損失)金額	△ 466,854,520	△ 169,755,642
前期繰越剰余(損失)金	△ 2,382,816,788	△ 2,849,671,308
剰余(損失)金処分(処理)額	0	0
利益準備金	0	0
特別積立金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員および職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余(損失)金	△ 2,849,671,308	△ 3,019,426,950

６．資 産 運 用 諸 表

（１）運用資産の構成

（単位：円、％）

区　分		令和５年度		令和６年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
現金および預金		4,360,116,401	22.99	5,383,630,420	27.16
金銭の信託		0	0.00	0	0.00
金銭債権		0	0.00	0	0.00
有価証券		14,400,927,165	75.92	14,227,893,247	71.79
	公社債	12,489,644,918	65.84	12,017,321,000	60.64
	株　式	1,911,282,247	10.08	2,210,572,247	11.15
	投資信託	0	0.00	0	0.00
	その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
関係団体出資金		167,740,000	0.88	167,740,000	0.85
貸付金		40,500,000	0.21	40,500,000	0.20
預託金		0	0.00	0	0.00
合　　計		18,969,283,566	100.00	19,819,763,667	100.00

（２）運用資産の増減

（単位：円、％）

区　分		令和５年度	令和６年度	増減額	前年度比
現金および預金		4,360,116,401	5,383,630,420	1,023,514,019	23.47
金銭の信託		0	0	0	－
金銭債権		0	0	0	－
有価証券		14,400,927,165	14,227,893,247	△ 173,033,918	△ 1.20
	公社債	12,489,644,918	12,017,321,000	△ 472,323,918	△ 3.78
	株　式	1,911,282,247	2,210,572,247	299,290,000	15.66
	投資信託	0	0	0	－
	その他の有価証券	0	0	0	－
関係団体出資金		167,740,000	167,740,000	0	0.00
貸付金		40,500,000	40,500,000	0	0.00
預託金		0	0	0	－
合　　計		18,969,283,566	19,819,763,667	850,480,101	4.48

（３）運用資産種類別平均残高および運用利回り

（単位：円、％）

区　分		令和５年度		令和６年度	
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金		4,113,465,033	0.00	5,139,149,603	0.04
金銭の信託		0	－	0	－
金銭債権		0	－	0	－
有価証券		14,425,694,765	0.57	13,893,003,785	0.72
	公社債	12,514,412,518	0.42	11,881,958,205	0.58
	株　式	1,911,282,247	1.62	2,011,045,580	1.56
	投資信託	0	－	0	－
	その他の有価証券	0	－	0	－
関係団体出資金		167,740,000	0.07	167,740,000	0.08
貸付金		40,500,000	0.00	40,500,000	0.13
預託金		0	－	0	－
合　　計		18,747,399,798	0.44	19,240,393,388	0.53

（４）財産運用収益明細

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度
利息および配当金	83,068,325	102,674,722
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合　　計	83,068,325	102,674,722

（５）利息および配当金収入明細

（単位：円）

区　分		令和５年度	令和６年度
預金利息		57,717	1,893,946
有価証券利息配当金		82,885,138	100,600,011
	公社債利息	51,986,038	69,272,511
	株式配当金	30,899,100	31,327,500
	その他	0	0
預託金利息		0	0
貸付金利息		810	50,625
関係団体出資金配当		124,660	130,140
合　　計		83,068,325	102,674,722

（６）財産運用費用明細

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合　　計	0	0

（７）有価証券明細

（単位：円、％）

区　分		令和５年度		令和６年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
公社債		12,489,644,918	86.73	12,017,321,000	84.46
	国　債	1,909,403,469	13.26	1,762,002,084	12.38
	地方債	300,000,000	2.08	300,000,000	2.11
	金融債	4,200,000,000	29.16	3,600,000,000	25.30
	その他	6,080,241,449	42.22	6,355,318,916	44.67
株　式		1,911,282,247	13.27	2,210,572,247	15.54
投資信託		0	0.00	0	0.00
その他の有価証券		0	0.00	0	0.00
合　　計		14,400,927,165	100.00	14,227,893,247	100.00

（８）有価証券残存期間別内訳

（単位：円）

区　分	令和５年度							
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国　債	0	149,988,720	0	0	0	1,759,414,749	0	1,909,403,469
地方債	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
社　債	3,901,266,080	1,207,529,863	1,405,542,425	3,265,903,081	200,000,000	300,000,000	0	10,280,241,449
株　式	0	0	0	0	0	0	1,911,282,247	1,911,282,247
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	3,901,266,080	1,357,518,583	1,405,542,425	3,265,903,081	200,000,000	2,359,414,749	1,911,282,247	14,400,927,165

（単位：円）

区　分	令和６年度							
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合　計
国　債	0	0	0	0	0	1,762,002,084	0	1,762,002,084
地方債	0	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000
社　債	802,584,827	2,604,442,782	2,892,754,564	2,555,212,137	600,770,694	499,553,912	0	9,955,318,916
株　式	0	0	0	0	0	0	2,210,572,247	2,210,572,247
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合　　計	802,584,827	2,604,442,782	2,892,754,564	2,555,212,137	600,770,694	2,561,555,996	2,210,572,247	14,227,893,247

（９）業種別保有株式

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度
金融・保険業	1,911,282,247	2,210,572,247

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：円）

区　分	令和５年度				
	帳簿価額	時　価	差益損	差　益	差　損
公社債	12,489,644,918	11,852,454,000	△ 637,190,918	0	△ 637,190,918
国　債	1,909,403,469	1,554,754,000	△ 354,649,469	0	△ 354,649,469
地方債	300,000,000	230,470,000	△ 69,530,000	0	△ 69,530,000
金融債	4,200,000,000	4,195,410,000	△ 4,590,000	0	△ 4,590,000
その他	6,080,241,449	5,871,820,000	△ 208,421,449	0	△ 208,421,449
株　式	1,911,282,247	2,174,492,704	263,210,457	263,210,457	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合　　計	14,400,927,165	14,026,946,704	△ 373,980,461	263,210,457	△ 637,190,918

（単位：円）

区　分	令和６年度				
	帳簿価額	時　価	差益損	差　益	差　損
公社債	12,017,321,000	10,985,134,000	△ 1,032,187,000	0	△ 1,032,187,000
国　債	1,762,002,084	1,227,764,000	△ 534,238,084	0	△ 534,238,084
地方債	300,000,000	195,200,000	△ 104,800,000	0	△ 104,800,000
金融債	3,600,000,000	3,549,540,000	△ 50,460,000	0	△ 50,460,000
その他	6,355,318,916	6,012,630,000	△ 342,688,916	0	△ 342,688,916
株　式	2,210,572,247	2,444,194,744	233,622,497	233,622,497	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合　　計	14,227,893,247	13,429,328,744	△ 798,564,503	233,622,497	△ 1,032,187,000

(11) 貸付金明細

（単位：円、件、%）

区　分		令和５年度		令和６年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比
会員組合貸付	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金　額	40,500,000	100.0	40,500,000	100.0
その他貸付	貸付先数	0	0.0	0	0.0
	金　額	0	0.0	0	0.0
合　　計	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金　額	40,500,000	100.0	40,500,000	100.0

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	0	0
三か月以上延滞債権	40,500,000	40,500,000
貸出条件緩和債権	0	0
正常債権	0	0
合　　計	40,500,000	40,500,000

(14) 債務者区分による債権の状況

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和６年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	40,500,000	40,500,000
貸出条件緩和債権	0	0
正常債権	0	0
合　　計	40,500,000	40,500,000

7．その他の諸表

（1）業務用固定資産明細

（単位：円）

種類		令和５年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	375,277,652	0	0	375,277,652	6,900,816	255,247,240	120,030,412
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	258,009,503	74,270,163	14	332,279,652	26,236,966	202,702,496	129,577,156
	小計	633,287,155	74,270,163	14	707,557,304	33,137,782	457,949,736	249,607,568
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		2,584,315,111	126,709,000	0	2,711,024,111	261,593,012	2,021,800,385	689,223,726
合計		3,217,602,266	200,979,163	14	3,418,581,415	294,730,794	2,479,750,121	938,831,294

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

（単位：円）

種類		令和６年度						
		取得原価				減価償却		期末簿価
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)	A－B
減価償却資産	建物	375,277,652	1,312,300	0	376,589,952	6,925,475	262,172,715	114,417,237
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	332,279,652	12,074,350	7	344,353,995	28,988,557	231,691,053	112,662,942
	小計	707,557,304	13,386,650	7	720,943,947	35,914,032	493,863,768	227,080,179
土地		0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産		2,711,024,111	158,942,608	29,732,159	2,840,234,560	261,448,501	2,283,248,886	556,985,674
合計		3,418,581,415	172,329,258	29,732,166	3,561,178,507	297,362,533	2,777,112,654	784,065,853

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

（2）貸倒引当金明細

（単位：円）

摘要	令和５年度	令和６年度
一般貸倒引当金	14,700,000	14,700,000
個別貸倒引当金	0	0

※貸倒引当金は、資産査定基準および財務の健全性を目的とし、回収懸念額を計算し、引当基準に基づき計上しております。

（3）出資金および利益剰余金明細

（単位：円）

区分	令和５年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,536,200,000	0	0	6,536,200,000
利益準備金	387,210,000	0	0	387,210,000
特別積立金	805,600,000	0	0	805,600,000
役員および職員退職手当積立金	39,041,044	0	0	39,041,044
当期未処分(処理)剰余(損失)金	△ 2,382,816,788	0	466,854,520	△ 2,849,671,308

（単位：円）

区分	令和６年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,536,200,000	0	3,800,000	6,532,400,000
利益準備金	387,210,000	0	0	387,210,000
特別積立金	805,600,000	0	0	805,600,000
役員および職員退職手当積立金	39,041,044	0	0	39,041,044
当期未処分(処理)剰余(損失)金	△ 2,849,671,308	0	169,755,642	△ 3,019,426,950

（4）事業費明細

（単位：円）

区分	令和５年度	令和６年度
人件費	628,148,336	630,061,164
物件費	468,023,726	465,153,254
減価償却費	294,730,794	297,362,533
諸税負担金	18,285,342	19,671,410
事務手数料	984,738,891	982,832,305
合計	2,393,927,089	2,395,080,666

（５）責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	4,553,869,178	4,620,085,741	4,863,947,017
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

①　休業対応応援共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	7,231,657	6,811,412	6,985,458
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

②　自動車共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	940,110,699	939,094,136	945,139,584
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③　医療総合保障共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	42,564,202	31,430,814	42,753,294
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

④　傷害総合保障共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	29,732,042	28,182,125	26,789,212
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤　労働災害補償共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	9,787,805	8,806,224	8,912,717
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

再共済事業

① 生命傷害共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	23,789,343	34,659,554	22,309,239
積立方式	未経過方式	収支残高方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	32,360,822	31,338,954	28,724,696
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	12,496,001	17,002,028	18,391,328
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	1,124,392	1,056,502	937,406
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

（単位：円）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	668,939	306,997	320,085
積立方式	収支残高方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

（６）共済掛金積立金の残高および予定利率

（単位：円、％）

契約年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
残　高	－	－	－
予定利率	－	－	－

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

（７）共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	0	0	0.00
連合会共済掛金	5,174,746,219	5,548,531,810	7.22
再共済金	0	0	0.00
連合会共済金	4,086,262,263	3,664,345,409	△ 10.33
連合会解約返戻金	65,382,278	86,381,302	32.12
連合会その他返戻金	4,029,933	2,017,246	△ 49.94
正味損害率	80.04	67.11	△ 12.93
保有契約件数	291,672	287,662	△ 1.37

その他共済事業

①　休業対応応援共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
共済掛金	15,570,211	16,068,790	3.20
共済金	420,000	180,000	△ 57.14
解約返戻金	39,603	44,643	12.73
正味損害率	2.70	1.12	△ 1.58
保有契約件数	950	939	△ 1.16

②　自動車共済

（単位：円、％、ポイント、台）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
共済掛金	3,597,528,770	3,630,465,440	0.92
共済金	1,988,998,837	2,098,709,206	5.52
解約返戻金	56,950,960	56,450,350	△ 0.88
正味損害率	56.18	58.72	2.54
保有契約台数	76,542	76,988	0.58

③　医療総合保障共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
共済掛金	380,894,670	369,082,730	△ 3.10
共済金	163,318,005	145,585,162	△ 10.86
解約返戻金	－	－	－
損害率	42.88	39.45	△ 3.43
保有契約件数	9,445	9,014	△ 4.56

④　傷害総合保障共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
共済掛金	203,956,500	190,200,412	△ 6.74
共済金	57,893,096	58,492,342	1.04
解約返戻金	616,252	504,544	△ 18.13
正味損害率	28.47	30.83	2.36
保有契約件数	12,901	12,101	△ 6.20

⑤　労働災害補償共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
共済掛金	30,955,498	30,145,621	△ 2.62
共済金	47,690,035	15,464,546	△ 67.57
解約返戻金	208,966	48,174	△ 76.95
正味損害率	155.11	51.38	△ 103.73
保有契約件数	5,110	4,925	△ 3.62

再共済事業

①　生命傷害共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	285,794,896	273,324,338	△ 4.36
再共済金	178,830,505	153,895,687	△ 13.94
解約返戻金	－	－	－
損害率	62.57	56.31	△ 6.26
保有契約件数	58,644	55,958	△ 4.58

②　自動車事故費用共済

（単位：円、％、ポイント、台）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	123,075,058	118,112,806	△ 4.03
再共済金	34,016,824	32,734,287	△ 3.77
解約返戻金	－	－	－
損害率	27.64	27.71	0.07
保有契約台数	186,958	178,949	△ 4.28

③　所得補償共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	32,263,284	30,427,405	△ 5.69
再共済金	12,343,887	9,501,658	△ 23.03
解約返戻金	－	－	－
損害率	38.26	31.23	△ 7.03
保有契約件数	2,297	2,138	△ 6.92

④　休業補償共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	1,252,465	1,205,447	△ 3.75
再共済金	0	72,000	－
解約返戻金	5,084	3,739	△ 26.46
正味損害率	0.00	5.99	5.99
保有契約件数	544	539	△ 0.92

⑤　中小企業者総合賠償責任共済

（単位：円、％、ポイント、件）

区　分	令和５年度	令和６年度	増加率
再共済料	3,155,107	3,289,128	4.25
再共済金	212,393	10,488,694	4,838.34
解約返戻金	57,360	14,755	△ 74.28
正味損害率	6.86	320.33	313.47
保有契約件数	572	597	4.37

（８）共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

（単位：円）

事業種別				令和５年度	令和６年度
死亡保障	その他共済事業	傷害総合保障共済		76,686,100,000	71,354,350,000
		労働災害補償共済		70,519,100,000	67,967,500,000
	再共済事業	生命傷害共済	普通	21,964,887,000	20,885,252,000
			傷害	112,650,940,000	106,756,235,000
			災害	66,024,510,000	60,368,595,000
		自動車事故費用共済		60,377,300,000	57,955,600,000
入院保障	その他共済事業	医療総合保障共済		103,168,000	97,844,000
		傷害総合保障共済		583,607,000	543,981,000
		労働災害補償共済		2,672,000	2,650,000
	再共済事業	生命傷害共済		97,889,019	91,705,185
		自動車事故費用共済		90,565,950	86,933,400
手術保障	その他共済事業	医療総合保障共済		4,126,720,000	3,913,760,000
		傷害総合保障共済		1,894,000,000	1,773,820,000
	再共済事業	生命傷害共済		238,148,930	248,032,880

（９）新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済（新契約）	19,931,913	20,867,078
火災共済（保有契約）	21,936,606	22,538,292

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
休業対応応援共済	3,201,263	3,319,063
自動車共済※	－	－
医療総合保障共済	10,923	10,855
傷害総合保障共済	5,822,184	5,775,576
労働災害補償共済	13,538,767	13,531,472

※共済金額が無制限のものを含むため、算出することができません。

再共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	2,295,475	2,281,023
自動車事故費用共済	322,946	323,867
所得補償共済	81,811	77,011
休業補償共済	16,103	15,866
中小企業者総合賠償責任共済	120,395,105	119,398,660

（10）月払契約の新契約平均共済掛金および再共済料

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済	4,133	4,550

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
休業対応応援共済	－	－
自動車共済	7,979	8,077
医療総合保障共済	3,361	3,412
傷害総合保障共済	1,480	1,482
労働災害補償共済	15,987	14,628

再共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	406	407
自動車事故費用共済	55	55
所得補償共済	307	291
休業補償共済	188	189
中小企業者総合賠償責任共済	－	－

(11) 契約者割戻しの状況

該当する割戻しはありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済	2.14	2.55

その他共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
休業対応応援共済	1.16	1.06
自動車共済	7.17	7.24
医療総合保障共済	7.71	7.68
傷害総合保障共済	7.50	11.76
労働災害補償共済	0.37	0.32

再共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	4.82	4.80
自動車事故費用共済	3.90	4.48
所得補償共済	4.92	7.44
休業補償共済	8.64	0.93
中小企業者総合賠償責任共済	1.05	2.01

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再保険の実施状況

① 出再先保険会社数

火災共済事業

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済	36	35

その他共済事業

事業種別	令和５年度	令和６年度
自動車共済	1	1
医療総合保障共済	3	3
労働災害補償共済	1	1
休業対応応援共済	1	1

再共済事業

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	1	1
中小企業者 総合賠償責任共済	1	1

② 出再保険料のうち上位５社の出再先に集中している割合

火災共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済	41.9	41.0

その他共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
自動車共済	100	100
医療総合保障共済	100	100
労働災害補償共済	100	100
休業対応応援共済	100	100

再共済事業

（単位：%）

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	100	100
中小企業者 総合賠償責任共済	100	100

③　未収再保険金

火災共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
火災共済	6,005,988	1,114,252

その他共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
自動車共済	0	0
医療総合保障共済	0	0
労働災害補償共済	0	0
休業対応応援共済	0	0

再共済事業

（単位：円）

事業種別	令和５年度	令和６年度
生命傷害共済	0	0
中小企業者 総合賠償責任共済	0	0

８．会計監査

本会は、以下の貸借対照表および損益計算書について、平成２８年度から会計監査人の監査を受けております。

（１）貸借対照表

（単位：円）

科　　目		令和６年度 （令和7年3月31日現在）
資産の部	現金および預金	5,383,630,420
	現金	(341,143)
	預金	(5,383,289,277)
	有価証券	14,227,893,247
	国　債	(1,762,002,084)
	地方債	(300,000,000)
	社　債	(9,955,318,916)
	株　式	(2,210,572,247)
	未収共済掛金	889,654,501
	共同共済貸	192,183,272
	未収入金	25,673,137
	仮払金	105,326,639
	前払費用	38,193,940
	立替金	84,900
	不動産および動産	227,080,179
	建物	(114,417,237)
	備品その他	(112,662,942)
	ソフトウェア	556,985,674
	地上権	83,051,146
	貸付金	40,500,000
	関係団体出資金	167,740,000
	敷金	8,352,000
	貸倒引当金	△ 14,700,000
	合　　計	21,931,649,055
負債の部	共済契約準備金	16,503,560,417
	支払準備金	(2,624,726,386)
	責任準備金	(13,878,834,031)
	（内 異常危険準備金）	(7,913,623,995)
	未払共済金	140,916,345
	共同共済借	147,494,728
	未払金	160,525,823
	仮受金	1,736,868
	預り保証金	10,000,000
	預り金	5,085,380
	繰延税金負債	16,951,592
	未払法人税等	3,800,000
	賞与引当金	21,000,000
	退職給付引当金	107,344,626
	合　　計	17,118,415,779
純資産の部	出資金	6,532,400,000
	利益準備金	387,210,000
	特別積立金	805,600,000
	役員および職員退職手当積立金	39,041,044
	その他有価証券評価差額金	68,409,182
	当期未処分(処理)剰余(損失)金	△ 3,019,426,950
	当期純利益(損失)金額	(△169,755,642)
	前期繰越剰余(損失)金	(△2,849,671,308)
	合　　計	4,813,233,276

（２）損益計算書

（単位：円）

科　　目	令和６年度 自　令和 6年4月 1日 至　令和 7年3月31日
経常収益	9,318,261,700
事業収益	9,195,472,005
共済掛金	9,125,248,447
再保険金	35,723,809
共済金戻入	15,737,762
支払準備金戻入	18,761,987
事業外収益	122,789,695
利息および配当金収入	102,674,722
雑収入	20,114,973
経常費用	9,454,448,525
事業費用	9,454,434,721
共済金	5,140,172,621
解約返戻金	127,939,090
その他返戻金	2,017,246
再保険料	856,641,015
事業費	2,395,080,666
責任準備金繰入	932,584,083
（内 異常危険準備金繰入）	(686,148,534)
事業外費用	13,804
雑損失	13,804
経常利益(損失)	△ 136,186,825
特別損失	29,732,166
固定資産除却損	29,732,166
税引前当期純利益(損失)金額	△ 165,918,991
税等	3,836,651
法人税、住民税および事業税	3,800,000
法人税等調整額	36,651
当期純利益(損失)金額	△ 169,755,642